

地方自治体のオープンデータ取り組み実態と取り組み初期段階における
メリット明確化に関する研究

○氏名 諸國 敬 (Kei V Morokuni)

Keywords : オープンデータ

1 目的

20 世紀に入って、「持続可能な開発」や「持続可能な開発目標 (SDGs)」等の生存戦略に必要な考え方が広まり、人間と自然環境が共に生きる社会のあり方が追及されている。

その中で、省エネルギーや個々の人間の生存基盤を最適化し、様々な日常的不満や生存基盤の持続可能化の仕組みの一つとして電気通信や情報通信技術が課題解決の手段として提案されてきた。社会変革に必要なエッセンスは多く提案され、現在、スマートシティ構想として各都市の生存基盤の維持のため各自治体で対応が求められている。

日本ではスマートシティに必要なガソリン、すなわち流通させるデータが少ない状態である。データ流通を充実させる期待が自治体のオープンデータ対応にかかっており、取り組みを促進させる法律も作成されたが自治体の取り組み率はいまだ 100%に達していない。

本研究では、自治体のオープンデータ取組促進を目的として、その施策の業務実施メリットを明確化し、業務負担の少なく、持続可能なオープンデータ取り組み方法を明らかにするものである。

2 方法

デジタル庁の公表データに基づくオープンデータ施策のデメリット・メリット要因の調査、及びオープンデータ施策を実施している自治体への独自アンケート等で、オープンデータの運用実態を調査し、オープンデータ施策の効果を最大化する要因について分析した。

3 結果

調査の結果、多くの自治体において、(1) オープンデータの効果・メリット・ニーズが不明確であること、(2) オープンデータ担当の人材が不足していること等々が、オープンデータへの取り組みを阻害していることが明らかになりました。また、オープンデータの公開には手作業が多くの自治体に浸透しており、人材不足のさらなる要因になっていることが明らかになった。

4 結論

阻害要因等を一部メリット化し、取り組みやすくできる可能性がある事が確認できた。

(1) ついては、公開する事により業務効率化がなされるものの明確化する事を行えばメリットが最大化していくことが確認できた。(例：外部からの資料請求や部局間での情報の交換の際に許可がいる作業について)

(2) オープンデータを担当する人的リソースがない事については、業務実態における、公開する作業について人員が必要である等の追加業務を既存の業務に落とし込み、業務フローの変更のみで追加作業が発生しないようにできる可能性が確認できた。例：既存のホームページで公開するデータについて、既存の CMS データベースに保存し公開しているデータを、オープンデータ用のデータベースに格納し、そのファイルを CMS と紐づける作業を行い、格納データベースの変更だけで作業量を多く増やさず対応する事。

これらの仕組みを、まずはオープンデータの取り組みを行っていない自治体が取り組みを始める際に利用してほしい。

【主要参考文献】

デジタル庁, 2021, 地方公共団体へのオープンデータの取組に関するアンケート結果

本田正美, 2019, オープンデータ政策に関わる自治体における事務引継のあり方

野村敦子, 2019, 地方自治体のオープンデータ施策の実態と取り組み内容に影響を与える要因に関する研究等